

議案第24号

令和4年度 常陸太田市国民健康保険特別会計予算

令和4年度 常陸太田市国民健康保険特別会計予算

令和4年度常陸太田市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 事業勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ5,275,676千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、事業勘定150,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における款内でのこれらの経費の各項の間の流用

(2) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和4年3月3日 提出

茨城県常陸太田市長 宮田 達夫

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1. 国 民 健 康 保 險 税		755,704
	1. 国 民 健 康 保 險 税	755,704
2. 使 用 料 及 び 手 数 料		2
	1. 手 数 料	2
3. 国 庫 支 出 金		2
	1. 国 庫 補 助 金	2
4. 県 支 出 金		3,837,294
	1. 県 補 助 金	3,837,294
5. 財 産 収 入		7
	1. 財 産 運 用 収 入	7
6. 繰 入 金		675,656
	1. 他 会 計 繰 入 金	462,656
	2. 基 金 繰 入 金	213,000
7. 繰 越 金		1
	1. 繰 越 金	1
8. 諸 収 入		7,010
	1. 延 滞 金 , 加 算 金 及 び 過 料	1,002
	2. 市 預 金 利 子	3
	3. 雑 入	6,005
歳 入 合 計		5,275,676

歳 出

(単位 千円)

款	項	金額
1. 総務費		107,868
	1. 総務管理費	77,046
	2. 徴税費	29,970
	3. 運営協議会費	277
	4. 趣旨普及費	575
2. 保険給付費		3,803,032
	1. 療養諸費	3,337,073
	2. 高額療養費	450,302
	3. 出産育児諸費	10,506
	4. 葬祭諸費	5,000
	5. 移送費	51
	6. 傷病手当金	100
3. 国民健康保険事業費納付金		1,252,987
	1. 医療費給付費分	818,813
	2. 後期高齢者支援金等分	325,304
	3. 介護納付金	108,870
4. 共同事業拠出金		2
	1. 共同事業拠出金	2
5. 保健事業費		76,668
	1. 保健事業費	36,115
	2. 特定健康診査等事業費	40,553

(単位 千円)

款	項	金額
6. 基金積立金		7
	1. 基金積立金	7
7. 諸支出金		5,112
	1. 償還金及び還付加算金	5,112
8. 予備費		30,000
	1. 予備費	30,000
歳出	合計	5,275,676

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 国民健康保険税	755,704	846,197	△90,493
2. 使用料及び手数料	2	2	
3. 国庫支出金	2	2	
4. 県支出金	3,837,294	3,845,299	△8,005
5. 財産収入	7	7	
6. 繰入金	675,656	536,759	138,897
7. 繰越金	1	1	
8. 諸収入	7,010	7,110	△100
歳入合計	5,275,676	5,235,377	40,299

(歳 出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
1. 総 務 費	107,868	104,264	3,604			1	107,867	
2. 保 険 給 付 費	3,803,032	3,814,719	△11,687	3,787,426			15,606	
3. 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	1,252,987	1,202,425	50,562	33,987			1,219,000	
4. 共 同 事 業 拠 出 金	2	2					2	
5. 保 健 事 業 費	76,668	78,848	△2,180	15,881		3,600	57,187	
6. 基 金 積 立 金	7	7				7		
7. 諸 支 出 金	5,112	5,112					5,112	
8. 予 備 費	30,000	30,000					30,000	
歳 出 合 計	5,275,676	5,235,377	40,299	3,837,294		3,608	1,434,774	

2 歳 入

(款) 1. 国民健康保険税

(項) 1. 国民健康保険税

(単位 千円)

目	本 予 算 額	前 予 算 額	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
1. 一般被保険者国民健康保険税	755,662	846,090	△90,428	1. 医療給付費分現年課税分	485,405	調定額	516,389
						収納率	94%
				2. 後期高齢者支援金分現年課税分	195,202	調定額	207,662
						収納率	94%
				3. 介護納付金分現年課税分	56,068	調定額	60,944
						収納率	92%
2. 退職被保険者等国民健康保険税	42	107	△65	4. 医療給付費分滞納繰越分	13,854	調定額	69,274
						収納率	20%
				5. 後期高齢者支援金分滞納繰越分	3,560	調定額	17,802
						収納率	20%
				6. 介護納付金分滞納繰越分	1,573	調定額	7,869
						収納率	20%
計	755,704	846,197	△90,493				

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 手数料

1. 総務手数料	1	1		1. 総務手数料	1		
2. 督促手数料	1	1		1. 督促手数料	1		
計	2	2					

(款) 3. 国庫支出金

(項) 1. 国庫補助金

(単位 千円)

目	本 予 算 額	前 予 算 額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 災害臨時特例補助金	2	2		1. 一部負担金減免による損失補填	1	
				2. 保険税減免等による損失補填	1	
計	2	2				

(款) 4. 県支出金

(項) 1. 県補助金

1. 保険給付費等交付金	3,837,294	3,845,299	△8,005	1. 普通交付金	3,787,426	
				2. 特別交付金	49,868	保険者努力支援分 30,650 特別調整交付金分 3,337 県繰入金 2,441 特定健康診査等負担金 13,440
計	3,837,294	3,845,299	△8,005			

(款) 5. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

1. 利子及び配当金	7	7		1. 利子	7	支払準備基金利子
計	7	7				

(款) 6. 繰入金

(項) 1. 他会計繰入金

1. 一般会計繰入金	462,656	407,247	55,409	1. 保険基盤安定繰入金	276,824	保険税軽減分 177,723 保険者支援分 99,101
				2. 未就学児均等割保険税繰入金	2,561	
				3. 職員給与費等繰入金	98,145	
				4. 出産育児一時金等繰入金	7,000	
				5. 財政安定化支援事業繰入金	23,243	
				6. その他繰入金	54,883	
計	462,656	407,247	55,409			

(款) 6. 繰入金

(項) 2. 基金繰入金

1. 支払準備基金繰入金	213,000	129,512	83,488	1. 支払準備基金繰入金	213,000	
計	213,000	129,512	83,488			

(款) 7. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1. その他繰越金	1	1		1. その他繰越金	1	
計	1	1				

(款) 8. 諸収入

(項) 1. 延滞金, 加算金及び過料

1. 一般被保険者延滞金	1,000	1,000		1. 一般被保険者延滞金	1,000	
2. 退職被保険者等延滞金	1	1		1. 退職被保険者等延滞金	1	
3. 過料	1	1		1. 過料	1	
計	1,002	1,002				

(款) 8. 諸収入

(項) 2. 市預金利子

1. 市預金利子	3	3		1. 市預金利子	3	
計	3	3				

(款) 8. 諸収入

(項) 3. 雑入

1. 一般被保険者第三者納付金	2,001	2,001		1. 現物給付分	2,000	
				2. 現金給付分	1	
2. 退職被保険者等第三者納付金	361	361		1. 現物給付分	360	
				2. 現金給付分	1	
3. 一般被保険者返納金	41	41		1. 現物給付分	40	
				2. 現金給付分	1	
4. 退職被保険者等返納金	2	2		1. 現物給付分	1	
				2. 現金給付分	1	
5. 雑入	3,600	3,700	△100	1. 雑入	3,600	特定健康診査受診者負担金
計	6,005	6,105	△100			

3 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位 千円)

目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1. 一般管理費	75,407	72,325	3,082				75,407	1. 報 酬	3,432	会計年度任用職員報酬 2人
								2. 給 料	27,552	職員給 7人
								3. 職員手当等	19,141	扶養手当 2人 540 時間外勤務手当 7人 2,012 期末手当 7人 5,967 会計年度任用職員期末手当 746 2人 勤勉手当 7人 4,492 通勤手当 7人 632 住居手当 2人 672 児童手当 2人 360 退職手当負担金 7人 3,720
								4. 共 済 費	9,163	職員共済組合負担金 7人 8,395 公務災害補償基金負担金 44 会計年度任用職員社会保険料 724
								8. 旅 費	139	普通旅費 64 費用弁償 75
								10. 需 用 費	734	消耗品費 601 燃料費 81 印刷製本費 48 修繕料 4
								11. 役 務 費	5,137	通信運搬費 郵便料 3,910 レセプト管理システム手数料 776 ごみ処理手数料 30 自動車損害賠償保険料 19 第三者行為求償事務共同処理 業務手数料 400

									現金取扱手数料	2	
								12. 委託料	4,112	資格、給付関係電算委託料	
								18. 負担金, 補助及び交付金	5,997	負担金	
										第三者行為求償事務	22
										連合会共同電算処理	4,366
										国保情報集約システム運用管理	1,317
										オンライン資格確認等システム運営費	292
2. 連合会負担金	1,639	1,645	△6				1,639	18. 負担金, 補助及び交付金	1,639	負担金	
										県国保連合会	
計	77,046	73,970	3,076				77,046				

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴税費

1. 徴税総務費	21,139	21,388	△249				21,139	2. 給料	10,634	職員給	3人	
								3. 職員手当等	7,322	扶養手当	1人	240
										時間外勤務手当	3人	785
										期末手当	3人	2,272
										勤勉手当	3人	1,705
										通勤手当	1人	86
										住居手当	2人	558
										児童手当	1人	240
										退職手当負担金	3人	1,436
								4. 共済費	3,111	職員共済組合負担金	3人	3,094
										公務災害補償基金負担金		17
								10. 需用費	72	消耗品費		
2. 賦課徴収費	8,831	8,132	699				8,830	10. 需用費	148	消耗品費		60
										印刷製本費		88
								11. 役務費	2,998	通信運搬費		
										郵便料		1,618

(款) 1. 総務費 (項) 1. 総務管理費

~ (款) 1. 総務費 (項) 2. 徴税費

(単位 千円)

目	本 予 算 額	前 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
									口座振替手数料 330 現金取扱手数料 222 コンビニ収納手数料 828	
							12.委 託 料	5,685	課税事務電算委託料	
計	29,970	29,520	450			1	29,969			

(款) 1. 総務費

(項) 3. 運営協議会費

1.運営協議 会費	277	272	5				277	1.報 酬 192 8.旅 費 46 10.需 用 費 5 11.役 務 費 10	運協委員報酬 13人 委員旅費 消耗品費 通信運搬費 郵便料 5 筆耕料 5
								18.負担金, 補 助及び交付 金 24	負担金 県国保運営協議会長会
計	277	272	5				277		

(款) 1. 総務費

(項) 4. 趣旨普及費

1.趣旨普及 費	575	502	73				575	10.需 用 費 575	消耗品費 91 印刷製本費 484
計	575	502	73				575		

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 療養諸費

1.一般被保 険者療養 給付費	3,300,000	3,300,000		3,300,000				18.負担金, 補 助及び交付 金 3,300,000	被保険者数 11,700人
-----------------------	-----------	-----------	--	-----------	--	--	--	-----------------------------------	---------------

2.退職被保険者等療養給付費	1	30	△29	1				18.負担金,補助及び交付金	1	
3.一般被保険者療養費	20,000	24,000	△4,000	20,000				18.負担金,補助及び交付金	20,000	被保険者数 11,700人
4.退職被保険者等療養費	1	10	△9	1				18.負担金,補助及び交付金	1	
5.審査支払手数料	17,071	14,662	2,409	17,071				11.役 務 費	17,071	レセプト審査 1件当たり 69円 220,000件 レセプト電算処理 1件当たり 0.68円 217,800件 二次点検業務 1件当たり 8円 217,800件
計	3,337,073	3,338,702	△1,629	3,337,073						

(款) 2. 保険給付費

(項) 2. 高額療養費

1.一般被保険者高額療養費	450,000	460,000	△10,000	450,000				18.負担金,補助及び交付金	450,000	
2.退職被保険者等高額療養費	1	50	△49	1				18.負担金,補助及び交付金	1	
3.一般被保険者高額介護合算療養費	300	300		300				18.負担金,補助及び交付金	300	

(款) 1. 総務費 (項) 2. 徴税費

～ (款) 2. 保険給付費 (項) 2. 高額療養費

(単位 千円)

目	本 予 算 額	前 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
4.退職被 険者等高 額介護合 算療養費	1	10	△9	1				18.負担金, 補 助及び交付 金	1	
計	450,302	460,360	△10,058	450,302						

(款) 2. 保険給付費

(項) 3. 出産育児諸費

1. 出産育児 一時金	10,500	10,500				10,500	18. 負担金, 補 助及び交付 金	10,500	1件当たり 420,000円 25件
2. 支払手数 料	6	6				6	11. 役 務 費	6	1件当たり 210円 25件
計	10,506	10,506				10,506			

(款) 2. 保険給付費

(項) 4. 葬祭諸費

1. 葬 祭 費	5,000	5,000				5,000	18. 負担金, 補 助及び交付 金	5,000	1件当たり 50,000円 100件
計	5,000	5,000				5,000			

(款) 2. 保険給付費

(項) 5. 移送費

1. 一般被保 険者移送 費	50	50		50			18. 負担金, 補 助及び交付 金	50	
2. 退職被保 険者等移 送費	1	1		1			18. 負担金, 補 助及び交付 金	1	
計	51	51		51					

(款) 2. 保険給付費

(項) 6. 傷病手当金

1. 傷病手当金	100	100					100	18. 負担金, 補助及び交付金	100	
計	100	100					100			

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 1. 医療費給付費分

1. 一般被保険者医療給付費分	818,445	759,178	59,267	33,987			784,458	18. 負担金, 補助及び交付金	818,445	
2. 退職被保険者等医療給付費分	368		368				368	18. 負担金, 補助及び交付金	368	
計	818,813	759,178	59,635	33,987			784,826			

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 2. 後期高齢者支援金等分

1. 一般被保険者後期高齢者支援金等分	325,130	332,678	△7,548				325,130	18. 負担金, 補助及び交付金	325,130	
2. 退職被保険者後期高齢者支援金等分	174		174				174	18. 負担金, 補助及び交付金	174	
計	325,304	332,678	△7,374				325,304			

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 3. 介護納付金

1. 介護納付金分	108,870	110,569	△1,699				108,870	18. 負担金, 補助及び交付金	108,870	
計	108,870	110,569	△1,699				108,870			

(款) 2. 保険給付費 (項) 2. 高額療養費

～ (款) 3. 国民健康保険事業費納付金 (項) 3. 介護納付金

(款) 4. 共同事業拠出金

(項) 1. 共同事業拠出金

(単位 千円)

目	本 予 算 額	前 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1. 共同事業 拠出金	2	2					2	18. 負担金, 補 助及び交付 金	2	年金受給権者リスト代
計	2	2					2			

(款) 5. 保健事業費

(項) 1. 保健事業費

1. 保健衛生 普及費	36,115	36,588	△473	2,000			34,115	10. 需 用 費	962	消耗品費	478
										印刷製本費	484
								11. 役 務 費	2,483	通信運搬費 郵便料	
								18. 負担金, 補 助及び交付 金	32,670	負担金 連合会医療費通知作成 補助金 人間ドック等健診	451 32,219
×. 健康増進 費		694	△694								
計	36,115	37,282	△1,167	2,000			34,115				

(款) 5. 保健事業費

(項) 2. 特定健康診査等事業費

1. 特定健康 診査等事 業費	40,553	41,566	△1,013	13,881		3,600	23,072	1. 報 酬	2,276	会計年度任用職員報酬	2人
								3. 職員手当等	53	会計年度任用職員期末手当	1人
								4. 共 済 費	155	会計年度任用職員社会保険料	
								7. 報 償 費	567	謝礼等	
								8. 旅 費	63	費用弁償	
								10. 需 用 費	705	消耗品費	
								11. 役 務 費	2,097	通信運搬費 郵便料	1,726

										特定健康診査等データ管理システム手数料 370 現金取扱手数料 1
								12. 委託料	34,114	特定健診等通知書作成処理委託料 404 特定健康診査業務委託料 33,710
								18. 負担金, 補助及び交付金	523	負担金 連合会特定健康診査等データ管理システム
計	40,553	41,566	△1,013	13,881		3,600	23,072			

(款) 6. 基金積立金

(項) 1. 基金積立金

1. 支払準備基金積立金	7	7				7		24. 積立金	7	支払準備基金利子積立金
計	7	7				7				

(款) 7. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

1. 一般被保険者保険税還付金	5,000	5,000				5,000		22. 償還金, 利子及び割引料	5,000	一般被保険者過年度分保険税還付金
2. 退職被保険者等保険税還付金	10	10				10		22. 償還金, 利子及び割引料	10	退職被保険者等過年度分保険税還付金
3. 償還金	1	1				1		22. 償還金, 利子及び割引料	1	
4. 一般被保険者還付加算金	100	100				100		22. 償還金, 利子及び割引料	100	

(款) 4. 共同事業拠出金 (項) 1. 共同事業拠出金

～ (款) 7. 諸支出金 (項) 1. 償還金及び還付加算金

(単位 千円)

目	本 予 算 額	前 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
5.退職被保 険者等還 付加算金	1	1					1	22.償還金, 利 子及び割引 料	1	
計	5,112	5,112					5,112			

(款) 8. 予備費

(項) 1. 予備費

1. 予 備 費	30,000	30,000					30,000		
計	30,000	30,000					30,000		

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費							共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円) 年 間 支 給 率 (月 分)	地 域 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等										
	議 員										
	そ の 他 の 特 別 職	13	192					192		192	
	計	13	192					192		192	
前 年 度	長 等										
	議 員										
	そ の 他 の 特 別 職	13	192					192		192	
	計	13	192					192		192	
比 較	長 等										
	議 員										
	そ の 他 の 特 別 職										
	計										

2 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(4)	10	5,708	38,186	20,760	64,654	12,429	77,083	
前 年 度	(3)	10	3,945	37,315	20,808	62,068	12,317	74,385	
比 較	(1)		1,763	871	△ 48	2,586	112	2,698	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	時 間 外 勤 務	管 理 職 手 当	休 日 勤 務	夜 間 勤 務	特 殊 勤 務	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
		(千円)	手 当 (千円)	(千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	780	2,797					9,038	6,197	718	1,230	
	前 年 度	780	3,397					9,044	6,002	691	894	
	比 較		△ 600					△ 6	195	27	336	

備考 () 内は短時間勤務職員分の外書

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)		給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
			給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	()	10	38,186	19,961	58,147	11,550	69,697	
前年度	()	10	37,315	20,247	57,562	11,797	69,359	
比較	()		871	△ 286	585	△ 247	338	

職員手当 の内訳	区分	扶養手当 (千円)	時間外勤務 手 当 (千円)	管理職手当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)	夜間勤務 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	期末手当 手 当 (千円)	勤勉手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)
	本年度	780	2,797					8,239	6,197	718	1,230	
	前年度	780	3,397					8,483	6,002	691	894	
	比較		△ 600					△ 244	195	27	336	

備考 1 この表は給料をもつて支弁される会計年度任用職員以外の一般職員分

2 ()内は短時間勤務職員分の外書

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)		給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(4)		5,708		799	6,507	879	7,386	
前年度	(3)		3,945		561	4,506	520	5,026	
比較	(1)		1,763		238	2,001	359	2,360	

職員手当 の内訳	区分	扶養手当 (千円)	時間外勤務 手 当 (千円)	管理職手当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)	夜間勤務 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	期末手当 手 当 (千円)	勤勉手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)
	本年度							799				
	前年度							561				
	比較							238				

備考 1 この表は報酬又は給料をもつて支弁される会計年度任用職員分

2 ()内は短時間勤務職員分の外書

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考													
給 料	871	昇給に伴う増減分	480	平均昇給率1.26% 平均間差額4,000円	職員数の異動状況(再任用職員含む)(単位:人)												
		その他の増減分	391	職員の異動等													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>1月1日現在 職員数</th> <th>増減</th> <th>4月1日現在 職員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>4年</td> <td>10</td> <td></td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>3年</td> <td>10</td> <td></td> <td>10</td> </tr> </tbody> </table>						区分	1月1日現在 職員数	増減	4月1日現在 職員数	4年	10		10	3年	10		10
区分	1月1日現在 職員数	増減	4月1日現在 職員数														
4年	10		10														
3年	10		10														
職員手当	△ 286	制度改正に伴う増減分	△ 1,236	期末手当 △ 1,236													
		その他の増減分	950	職員の異動等 時間外勤務手当 △ 600 期末手当 992 勤勉手当 195 通勤手当 27 住居手当 336													

備考 この表は給料をもつて支弁される会計年度任用職員以外の一般職員分

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	行 政 職	
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	315,990
	平均給与月額 (円)	344,680
	平均年齢 (歳)	41
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	308,560
	平均給与月額 (円)	337,830
	平均年齢 (歳)	39

備考 この表は給料をもつて支弁される会計年度任用職員以外の一般職員分

イ 初任給

区 分	行政職 (円)	国の制度
		行政職 (円)
高校卒	150,600	150,600
大学卒	182,200	182,200

備考 この表は給料をもつて支弁される会計年度任用職員以外の一般職員分

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年1月1日現在	1 級		
	2 級	2	20.0
	3 級	7	70.0
	4 級	1	10.0
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	計	10	100.0
令和3年1月1日現在	1 級		
	2 級	2	20.0
	3 級	7	70.0
	4 級	1	10.0
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	計	10	100.0

備考 この表は給料をもつて支弁される会計年度任用職員以外の一般職員分

(級別の標準的な職務内容)

区 分	行 政 職
1 級	主事の職務 主事補の職務
2 級	困難な業務を処理する主事の職務
3 級	係長の職務 主幹の職務 主任の職務
4 級	課長補佐の職務 主査の職務

エ 昇給

区 分		代 表 的 な 職 種		
		行 政 職		
本 年 度	職員数 (A) (人)	10		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	10		
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	10	
		6号給 (人)		
	8号給 (人)			
比率 (B) / (A) (%)	100.0			
前 年 度	職員数 (A) (人)	10		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	10		
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	10	
		6号給 (人)		
	8号給 (人)			
比率 (B) / (A) (%)	100.0			

備考 この表は給料をもつて支弁される会計年度任用職員以外の一般職員分

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.250) 4.300	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	
国 の 制 度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.250) 4.300	有	

備考 1 この表は給料をもつて支弁される会計年度任用職員以外の一般職員分

2 () は再任用職員の支給率

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%～20%加算	
国 の 制 度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 3%～45%加算	

備考 この表は給料をもつて支弁される会計年度任用職員以外の一般職員分

キ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 動	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

備考 この表は給料をもつて支弁される会計年度任用職員以外の一般職員分